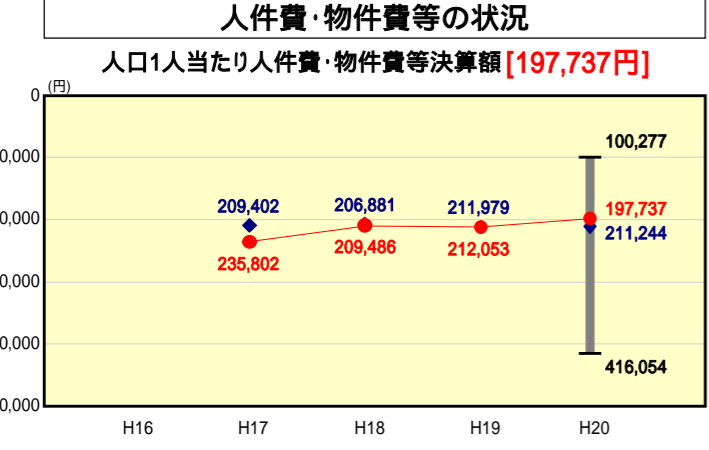
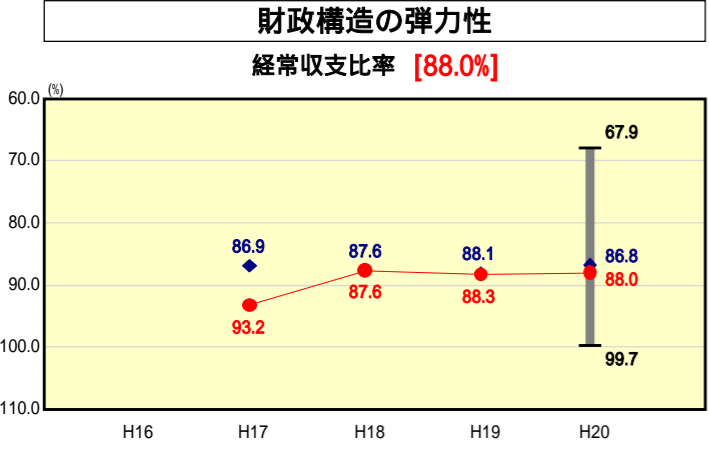
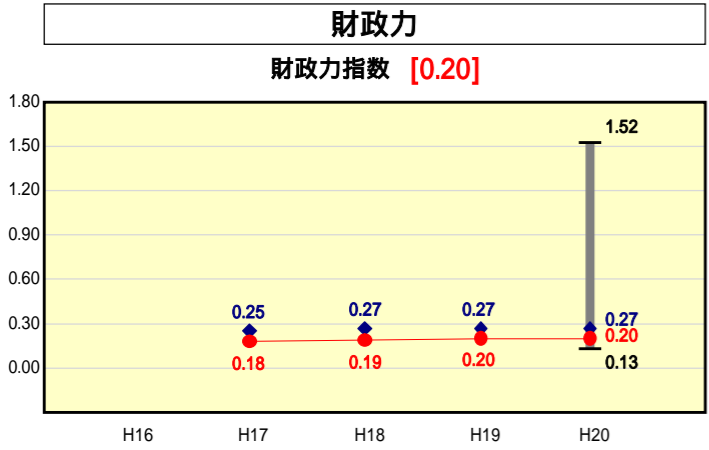


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
 昨年と同じ0.20となっている。近年微増傾向にあるものの、横ばい状態が続いている。今後も、町税徴収率向上に取り組み、町村合併のスケールメリットをいかしつつ、行財政改革大綱に沿った施策を確実に実行し、財政の健全化を図っていく。

経常収支比率
 類似団体平均を若干上回る88.0%となっているが、数値は前年並みである。比重の大きい人件費については、退職者5人につき新規採用1名の抑制を行っており、今後も比率が下がっていく見込みである。その他にも行政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努めていく。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額
 昨年より14,316円下がって197,737円となっている。類似団体平均を若干下回っている。今後も新規採用抑制による人件費の削減と義務的経費の削減に努めていく。また、平成21年度以降は新庁舎の完成により現在の分庁舎が解消され、維持管理経費の削減が見込まれる。

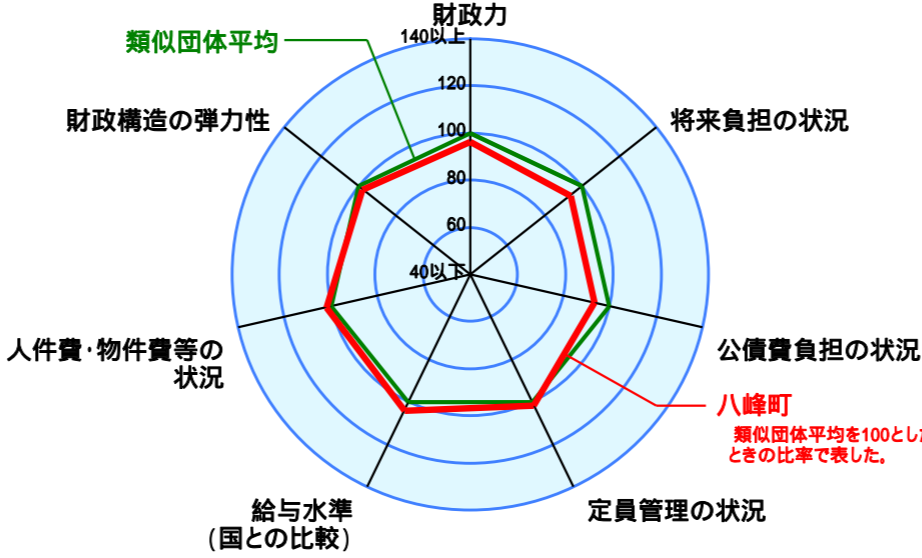
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 79/121
 全国市町村平均 0.56
 秋田県市町村平均 0.34

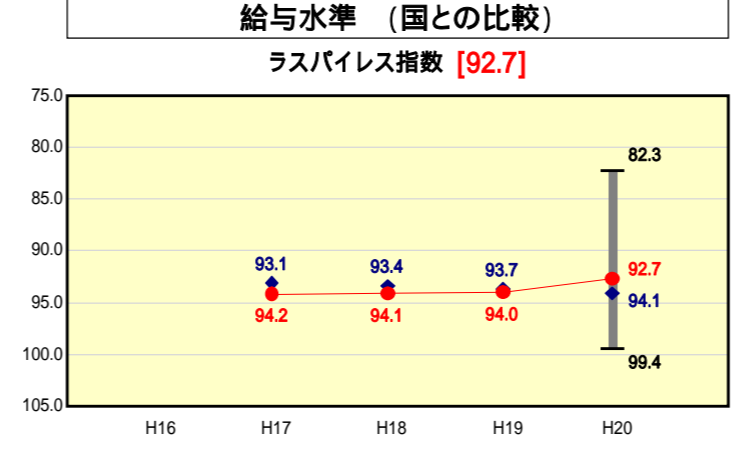
類似団体内順位 61/121
 全国市町村平均 91.8
 秋田県市町村平均 92.2

類似団体内順位 50/121
 全国市町村平均 114,142
 秋田県市町村平均 134,987

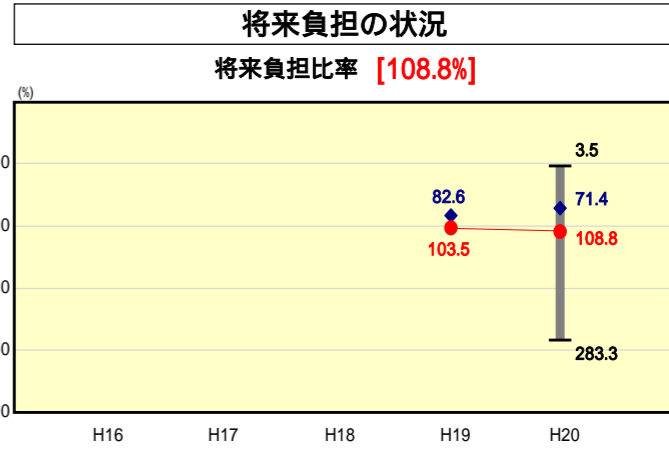
人口	8,746	人(H21.3.31現在)
面積	234.19	km ²
標準財政規模	3,923,054	千円
歳入総額	6,994,011	千円
歳出総額	6,551,445	千円
実質収支	394,499	千円



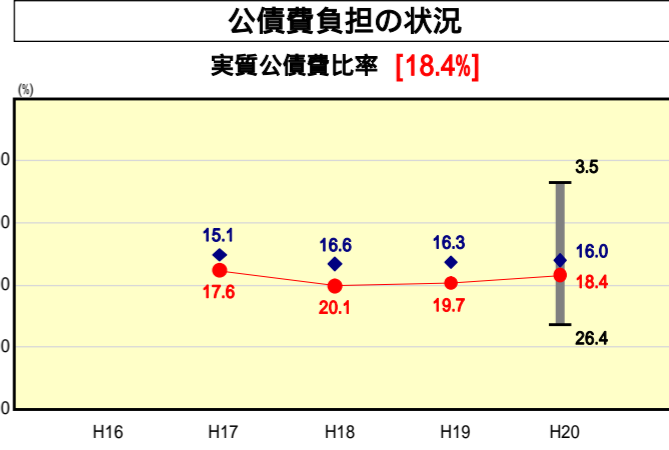
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



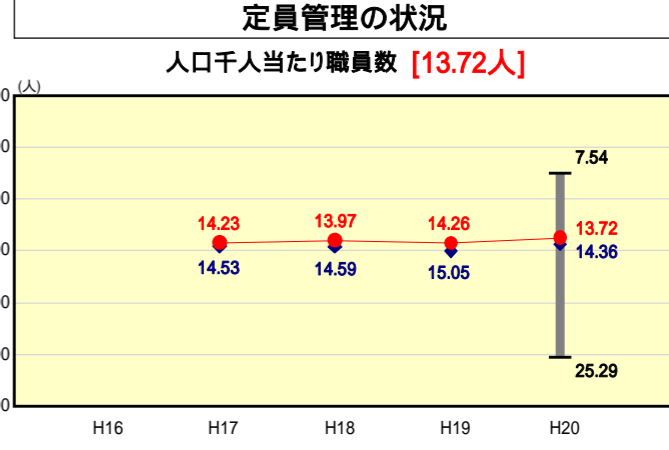
類似団体内順位 40/121
 全国市平均 98.4
 全国町村平均 94.6



類似団体内順位 63/121
 全国市町村平均 100.9
 秋田県市町村平均 151.6



類似団体内順位 89/121
 全国市町村平均 11.8
 秋田県市町村平均 17.3



類似団体内順位 54/121
 全国市町村平均 7.46
 秋田県市町村平均 9.73

将来費負担比率
 現在のところ類似団体平均を上回っている。合併後は統合小学校建設や役場庁舎建設など大型事業が行われたため、地方債残高は一時的に増加するが、平成22年度以降は大規模事業の終了により減少していく見込みである。今後は「公債費負担適正化計画」をもとに、地方債発行の抑制を行い、財政の健全化に努めていく。

実質公債費比率
 旧町村時代の大型事業の償還も減少し、数値も昨年より1.3ポイント下がり18.4%となっているが、21年度からは18.0%を下回る見通しである。今後は、統合小学校や庁舎建設等の償還が始まり公債費の増加が予想されるが、それでも18.0%を下回って推移する見通しである。

人口1,000人当たり職員数
 職員定数の適正化のため、合併後10年間は退職者5人につき1人採用を基本とし、技能労務職員については、民間委託等の推進を検討しながら当分の間採用しないこととしている。今後は限られた職員数で住民サービスを低下させないよう、機構改革や業務改善を行い、効率的な組織の構築を目指していく。